

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K07832

研究課題名（和文）住宅地内における小規模民有広場の地域住民による自主管理及び運営モデルの構築

研究課題名（英文）Development of a management and operation model of small private square in residential area by local residents

研究代表者

武田 史朗（Takeda, Shiro）

立命館大学・理工学部・教授

研究者番号：20388119

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：自主管理型公共空地の管理運営のモデル構築を目指した活動を、京都市のちびっこひろばを対象として実施し、活動成果や課題を明らかにした。管理運営支援の取り組みでは住民主体が重要だが高齢化した住民への負担軽減がなければ持続可能性は望めないため、民間企業による管理運営支援を中心に取り組んだ。運動教室等のイベントを行い回収した参加費を同じ企業が広場での公益的イベントに還元した。体力測定やアンケート調査から地域住民の健康増進や広場の活用促進への寄与が確認できた。参加者数増加の課題があるが、民間企業が参入してイベントを実施し、回収資金を公益的なイベントに還元する新しい管理・運営モデルの有用性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：The activities aimed at constructing a model for the management of autonomous public open spaces were conducted in a Chibikko Hiroba in Kyoto City, and the results of activities and constraints were evaluated. To support the management of a public space by aging local residence, reduction of the burden to themselves is important to pursue sustainability. Therefore, the management assistance by the private enterprise was tested mainly. Events such as an athletic classes were held, and the same company returned the collected participation fee to the execution of other public events in the plaza. From the physical fitness measurement and the questionnaire survey, the contribution of the program to the health promotion of local residents and the utilization promotion of plaza was confirmed. The effectiveness of a new model of management and operation was suggested, where private companies carries out an attractive event, and returns the profit to a public-interest event.

研究分野：ランドスケープデザイン、建築設計

キーワード：公共空地の管理支援 管理運営 住民参加 プレイスメイキング ちびっこひろば 運動誘導

1. 研究開始当初の背景

(1) 住宅地内の民有広場の重要性

都市公園法では誘致距離 250m、標準面積 0.25ha の街区公園が公園の最小単位だが、既存市街地で標準通りの整備は容易でなく、増えれば行政の管理費も課題となる。一方、小規模な公園の利用や管理参加は安心安全な地域づくりや防災など、地域コミュニティの育成にも資することが指摘されている。米国のプロジェクト・フォー・パブリックスペースは、「プレイスメイキング」の概念を「共有の価値を最大限にするような公共領域を集団で形成することで、コミュニティベースの参加に根ざした計画設計、管理および公共スペースのプログラミングが含まれる」と定義し、多くの公共空間の活性化をして国際的に注目されている。こうした中、民有地を対象とした地域住民による自主管理型の小規模広場は、今後の住宅地内のオープンスペースの類型として有望であり、持続可能な運営管理のモデルが求められると考える。

(2) 未成熟な管理と運営のモデル

住宅地内のオープンスペースに求められる機能は多様化しており、平成 5 年には最小の住区基幹公園である「児童公園」も「街区公園」に名称変更され、幅広い年齢層の利用が目指された。一方、自主管理のオープンスペースとしては、世田谷発祥の「プレーパーク（冒険遊び場）」が管理運営方法も含め一定の定着をみせ、京都市「ちびっこひろば」や名古屋市「どんぐりひろば」など、子どもの安全な遊び場を確保するため民有の小規模空地の開放を地方自治体と契約する仕組みがある。一方、幅広い層が多目的に利用するオープンスペースの地域住民による管理運営がコミュニティの活性化に重要と考える。多様なニーズに応える一般的な住宅地内のオープンスペースの管理運営モデルの開発は少子高齢化社会の安心安全なまちづくりに向けて急務と考える。

(3) 研究活動の経緯

筆者らは、2009 年度以来、歴史都市防災の観点から京都市の「ちびっこひろば」を対象にした自主管理型小広場の整備や活用、管理運営方法について研究してきた（写真 1）。「ちびっこひろば」の数は少子化を背景に



写真 1 下京区壬生オアシスガーデン

1971 年時点からは半減し現在 237 箇所だが、現存するものでも利用度がきわめて低い場合が多い。街なかの小規模空地に対する時代の要請は大きく変わったといえるが、自主管理型の小広場は時代に合わせて目的を拡張し活性化を計ることが望ましい。そこでこれまでの研究は「ちびっこひろば」に都市防災の観点を重ねることを手がかりとして順次利用目的を拡大してきた。2013-14 年度には「ちびっこひろば」のひとつである壬生地区の「オアシスガーデン」で管理運営支援実験を実施した。特に 2014 年度には、広場のオーナーの他周辺地域の住民によって運営するひろばの管理運営支援団体「壬生オアシスガーデンカフェ倶楽部」を下京区の補助事業として立ちあげ、民有の小規模ひろばにおける周辺住民の参加による運営支援実験を開始した。本研究ではこの実績を発展的に展開し、理論と実践を融合することを目指した。

2. 研究の目的

本研究では、前述した京都市の「ちびっこひろば」である「壬生オアシスガーデン」を継続的にケースとして取り上げ、参与観察を伴う広場の管理運営実験を実施し、その効果と課題を明らかにする。同時に、すでに高齢化が進行している同地域において、周辺住民のみによる管理運営支援は結果的に地域に過大な負担を与える可能性を考慮し、後半においては対照的な方法として、主に広場でのイベントのコンテンツを提供する民間企業の参加による管理運営支援モデルの実験を行い、地域住民のみの場合によるケースと合わせて評価を行う。こうして、既存住宅地内の小広場の地域住民の参加による管理運営支援が地域のプレイスメイキングにもたらす効果と課題を考究する。

3. 研究の方法

本研究はひろばの運営管理を多様な主体とともに実施しつつ参与観察と調査分析を通して実施した。そこで以下では、本研究の方法を、ひろばの管理運営支援実験に関わる時系列的な経過に即した形で報告する。

(1) 周辺住民による管理運営支援の実験

まず、2014 年度に下京区の補助を伴って開始した周辺住民による運営管理支援団体である「オアシスガーデンカフェ倶楽部」による管理運営の実験を 2016 年度まで継続した。この過程で行われたイベントに関わる住民の参加意欲の分析から、その効果と課題を評価した。結果的には、2015 年度までの実験で一時期周辺住民の間での活動に盛り上がりを見せたが、すでに高齢化が進行する当該地区において、関与した周辺住民の運営主体としての参加の意思は当初の期待通りに高まらず、また、より若い世代の管理運営支援団体への参加を自然に誘発するに至らなかった。そのため、地域住民以外の継続的な

参加主体の必要性を課題として認識し、2016年度末時点で本実験を終了した。

(2) 住民以外の運営支援の可能性の検討

こうした状況を踏まえつつ、2015年度から2016年度には民間企業によるプログラム提供および広場運営への関与の可能性を探索するための調査と取り組みを実施した。

第一に、実験的方法として2016年度から民間のスポーツジム経営企業からの講師派遣を伴った「運動教室」を年間イベントに取り込み、この取り組みにより順調な利用者の増加が見られた。そこで2016年度からは、後述するように「オアシスガーデンカフェ倶楽部」に代わり同企業による広場の運営管理への積極的な参加を求めることとした。

第二に、対象地の広場が従来から菜園や花壇などの地域開放をサービスの柱としていることから、京都市内の緑に関わる職業従事者による、その専門性を活かした広場の管理運営支援への参加への意欲を測る調査分析を行った。しかし結果的には、この分野の民間企業や専門家の具体的な活動主体への参入を促すにたる分析結果は得られなかった。



写真2 「芋掘り炊き出し大会」の様子

(3) 民間企業による運営支援の実験

以上を踏まえ2016年度以降は、民間企業が広場での継続的なサービス提供と、より広範な広場の運営支援を実施できるかを検証するための取り組みを実施した。具体的には、2015年度に利用者の大幅な増加が見られるきっかけとなった運動教室の指導にあたった企業(株式会社東大阪スタジアム)が、住民の年齢や体調などによりきめ細かく対応した運動教室のプログラムを低額の参加費で提供し、同時に従来継続していた「芋掘り炊き出し大会」(写真2)などの一般開放イベントの運営を担い、その運営経費に運動教室で回収した参加費を還元するという仕組みを適用した(図1)。教室を有料とした目的は、地域のニーズに即した持続可能な小規模民有広場の管理運営システムのモデル構築という目的に照らし、広場の存在価値および利用価値に対する対価を支払う意思を参加者がもち得るかどうかの検証である。

本実験は、2017年度の結果から特に重要と考えられた、町内会をまたいだ広報の側面などにおける改善を行いながら、2018年度現在も継続中である。ただし、2017年度ま

での経過としては、無料で運動教室を実施した2015年度に多くの参加者を得たのに比べ、参加者の数は大きく減少している。また、地域における運動プログラムとしては広場を拠点としながらも周辺地域を歩くなどの可能性も考えられる。こうしたプログラムの開発に寄与する目的で、京都市内のウォーカビリティや、GPS技術を用いた歩行実績データに基づく歩行空間環境の調査分析も行った。

(4) 管理運営主体と地域住民の認識に関する調査分析

以上の実験と調査研究を踏まえ、壬生オアシスガーデンを中心とした社会実験はさらなる改善を行いながら継続することとした上で、これまでの取り組みの方法の効果と課題について、住民の視点から整理する必要があると考えた。またその際、複数の地区において同様なアンケートを実施することで、オアシスガーデンにおける振り返りで得られる知見の一般性を確かめる必要があると考えた。そこで、2016年度から2017年度にかけては、「壬生オアシスガーデン」とその周辺に加えて、西京区桂地区にある「でんしゃ公園」およびその周辺地区を対象として、管理運営主体と地域住民の認識に関する調査分析に関する、ヒアリングとアンケート調査を中心とする調査分析を実施した。

結果の詳細については次章に譲るが、この結果から、潜在的に管理運営に関わっても良いと考える地域住民の数は現在実際の運営に関わっている人の数よりも多いことや、周辺の住民による広場の管理運営に対する意欲は、年齢やこれまでイベント参加経験によって左右されるのではなく、自らが参加したいと思うようなイベントが開催されている広場であることや、広場の管理運営に関するこれまでの経緯や仕組みに対する理解の有無などが大きな影響を持つことがわかった。

また、多様な主体にまたがる空間のマネジメントの方法論の事例研究として、オランダの都市計画における「空間の質」の概念の形成に関する調査分析を行い参考とした。

以上を踏まえた研究成果については次章に述べる。

出前型運動教室の展開【概要】

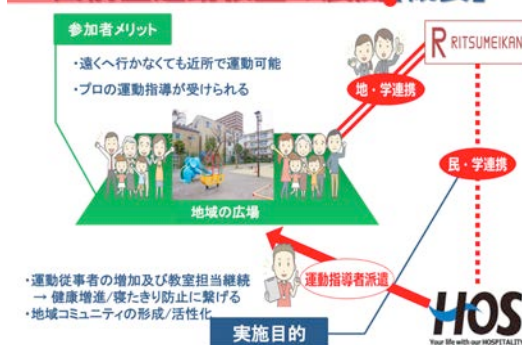


図1 運動教室の仕組み

4. 研究成果

(1) 小規模民有広場の管理運営モデル

本研究では、住宅地内における小規模民有広場の市民参加による管理運営支援の取り組みを、京都市のちびっこひろばを対象に実施し、民間活力の支援を取り入れた広場の新しい管理運営モデルの構築に向けた課題と可能性を明らかにすることを目指した。

管理運営支援の取り組みでは住民主体が重要だが、高齢化が進んだ地域では広場のオーナーや住民の負担軽減がなければ持続可能な体制づくりは望めない。そこで後半では、民間企業による管理運営支援を中心に取り組んだ。運動教室等のイベントを行い、回収した参加費を同じ企業が広場での公益的イベントに還元した。体力測定やアンケート調査から、地域住民の健康増進や広場の活用促進への寄与が確認できた。

民間企業が参入し魅力的なイベントを実施し、回収資金を公益的なイベントに還元するモデルは、有料イベントの参加人数において未だ十分な成果をあげることはできなかった。しかし、別途行った調査分析からは、参加したいと思うようなイベントがあることが、世代に関わらず運営管理への参加意欲を向上することが、管理運営への参加意欲を促進する上で重要であることも明らかとなった。この意味で、今後も改善を行いながら開発を継続して行くべき、新しい管理・運営モデルの有効性が示唆されたと考える。

以下には、上記の成果を構成する主な調査分析について個別に報告する。

(2) 京都市の緑に関わる職業従事者の緑を通じた地域貢献意欲

緑関連の職業従事者による地域活動がまちづくりに貢献する事例の報告も多くみられる。そこで本研究は、緑に関わる職業従事者が継続的に緑地の維持管理に関わる地域的な互助システムを構築する可能性の探求を大きな目標としつつ、その第一段階として緑に関わる職業従事者が緑を媒介とした地域貢献活動に対して与える評価と、その参加意欲との関係を明らかにし、その上で上記に述べた課題の解決に向けた考察を加えた。

京都市の中京区・下京区に存在する緑関係の店舗(ガーデンショップ、園芸店、生花店、ハーブショップ、ホームセンター、フラワーアレンジメント教室等)に勤務する人を対象に、アンケート調査を行った。中京区・下京区は密集した市街地に小規模な緑地が点在し、地域に根差した花屋や植木屋、若年層や観光客向けのフラワーショップが多く存在することから、この地域を選定した。

解析の結果、緑関連の職業従事者の地域活動意欲は、「街の環境改善」、「交流創出」、「専門性」から構成されること、「身についた技術を活かそう」なこと、「エコな街をつく

れそう」なことが大きく参加意欲に影響を与えることが分かった。彼らに地域活動を通じて公園の活用と管理に携わってもらうには、技術を活かすことやビジネスにつなげることを大切にしながら、街や公共性への貢献といったものはなるべく意識させないようにすることが重要である。

(3) 「壬生オアシスガーデン」における民間サービス導入によるちびっこひろばの自主運営・管理に向けた取り組み

壬生オアシスガーデンにて大学主導の取り組みだけでなく、新たに民間企業、株式会社東大阪スタジアム主導の取り組みを導入した。運動教室に対して地域住民から都度参加料を回収し広場の管理・運営の費用にあてた。同社が参入することとしたのは、過年度の取り組みで同社から講師を派遣した運動教室の人气が高く、口コミで参加者が15名程度にまで広がった実績からである。同企業が広場の利活用促進イベントにも関わることで、持続可能な広場の管理・運営に対する地域住民の意識向上に寄与する可能性があるかどうかを、参加者へのアンケートやヒアリングなどから考察した。

結果から、今回の取り組みでは、地域住民の健康増進や定期的に行うことによる広場の活用には寄与したものと考えられた。また、地域住民は広場で民間のサービスを受けることによる参加費を払い、その参加費は広場で定例で行われるイベントの経費として計上することで、これまで地域の補助金で行ってきた取り組みにおいても広場の自主運営・管理の中で行える可能性が示唆された。一方民間企業のサービス提供を実施するにあたり、現状の参加者数ではサービスの継続が困難であるため、取り組みに対する地域住民の参加者数の増加が課題として残った。

(4) 管理運営主体及び地域住民の認識

本調査分析では地域コミュニティによって管理運営されている公共空間のケーススタディとして京都市の「コミュニティひろば」を扱った。ここでの目的は、①管理主体と、地域住民という二つの視点から、コミュニティひろばの利用状況と管理運営実態を明らかにするとともに、②管理運営が良好な広場において、コミュニティひろばの管理運営への地域住民の参加意欲に影響を与える要因とは何かを明らかにし、その要因の性質をソーシャル・キャピタルの側面からも考察することで、今後の管理運営のさらなる市民参加に寄与する知見を得ようとした。

結果、実際に広場を利用したりイベントや管理運営に参加したりしている住民が少ないわりに、今後の管理運営やイベントに関わりたいと答えた住民が多かったことから、潜在的には広場の管理運営に関わり得る住民が多いのだが、実際には関わっていないという状況が推察できた。実際に広場に関わり

もつきっかけをどうつくるかが問われると考える。管理運営への参加意欲をもたらす要因としては大きかったのは、イベントへの参加意欲であり、これまでのイベントへの参加経験ではなかった。つまり参加経験にかかわらず、今後のイベントへの参加意欲が向上することで、管理運営への参加意欲が高まる可能性がある。一方、年齢などの属性は必ずしも参加意欲の傾向に影響をもたないで、管理運営への参加意欲の向上において世代や性別の制約はないこともわかった。

広場の管理運営に参加する次世代の市民を増やすためには、子育て層など幅広い年齢層にとってより魅力的なイベントや、次のイベントへの参加意欲を増大させるようなイベントを行うことが、有効に働く可能性が示唆されたと考える。また、過去に実施された住民参加に夜再整備事業の認知や、住民間のネットワークもまた管理運営への参加意欲に影響を与えていた。このことから、対象とした広場について、その背景や仕組みなどの認知や理解を深めながら、様々な人々のつながりを生み出すようなイベントを行うなどの工夫が、管理運営に対する参加意欲を促進する上で好ましいと考えられた。

<引用文献>

- ① プロジェクトフォーパブリックスペース、オープンスペースを魅力的にする一親しまれる公共空間のためのハンドブック、学芸出版社、2005

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計5件)

- ① 山口純、武田史朗、京都市「コミュニティひろば」に対する管理運営主体及びに地域住民の認識に関する研究、ランドスケープ研究 (査読有)、81(5)、2018、pp. 507-512、<http://www.jila-zouen.org/wp-content/uploads/2018/04/15.pdf>
- ② 武田史朗、オランダの空間計画における「空間の質」の分野横断的受容の過程およびその定義の変遷、ランドスケープ研究(オンライン論文集) (査読有)、10巻、2017、pp. 80-92、DOI:<https://doi.org/10.5632/jilaonline.10.80>
- ③ 山口純、武田史朗、GISを用いた都市の道路連結性の分析手法の提案と京都市を対象としたケーススタディ、ランドスケープ研究(オンライン論文集) (査読有)、Vol. 9、2016、pp. 115-125
DOI:<https://doi.org/10.5632/jilaonline.9.115>
- ④ 山口純、武田史朗、赤池直樹、歩行者のGPSログから生成されたネットワークによる歩行環境のモデル化とそれに基づく

行動分析: - 「てくペコチャレンジ」を事例として、環境情報科学論文集 (査読有)、29(0)、195-200、2015

DOI:https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis29.0_195

- ⑤ 武田史朗、山口純、久保田貴大、京都市「ちびっこひろば」において実施した防災イベントを含む活動に対する近隣住民の評価構造、歴史都市防災論文集 (査読有)、Vol. 9、159-166、2015
http://r-cube.ritsumei.ac.jp/repo/repository/rcube/6376/dmuch9_22.pdf

[学会発表] (計7件)

- ① 平井啓介、武田史朗、山口純、電車公園における管理運営への参加意欲に関する住民意識、平成29年度日本造園学会関西支部大会、2017年
- ② 辻野真史、村田翔平、武田史朗、梶野浩一、京都市「壬生オアシスガーデン」において民間サービス導入によるちびっこひろばの自主運営・管理に向けた取り組み、平成29年度日本造園学会関西支部大会、2017年
- ③ 梶野浩一、武田史朗、山口純、京都市の緑に関わる職業従事者の緑を通じた地域貢献意欲に関する研究、2016年度日本建築学会大会(九州)学術講演会2016年
- ④ 正木亨、山口純、武田史朗、歩行意欲および歩行実績に近隣環境条件が与える影響に関する研究-草津市野路及び野路東を対象として-、日本建築学会近畿支部研究発表会、2015年
- ⑤ 山口純・安田優・武田史朗、ネットワークバッファを用いた道路連結性の評価手法の提案草津市野路地区を対象としたケーススタディ、日本建築学会近畿支部研究発表会、2015年

他

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 史朗 (TAKEDA, Shiro)
立命館大学・理工学部・教授
研究者番号: 20388119

(2) 研究分担者

山口 純 (YAMAGUCHI, Jun)
立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構・研究員
研究者番号: 20749684

(3) 研究協力者

辻野 真史 (TSUJINO, Masashi)
村田 翔平 (MURATA, Shohei)
田口 貴史 (TAGUCHI, Takashi)
久武 公一 (HISATAKE, Koichi)